

環境配慮行動に及ぼす罪悪感と規範意識の影響

中村絵美子・楠見 孝

(京都大学教育学部・京都大学教育学研究科)

key words : 環境配慮行動 罪悪感 社会的規範

悪化が危惧されている環境問題を解決し持続可能な社会を目指すために、環境配慮行動の実行が求められている。しかし共益をもたらす環境配慮行動は、私益を優先させると実行されず、促進が難しい。広瀬(1994)は環境配慮行動の規定因として、環境問題についての認知と環境配慮行動の評価を取り上げているが、本研究では、環境配慮態度を促進する要因として「行動に伴う感情」と「規範意識」に注目する。具体的には、個人の消費、購買行動に焦点をあて、環境配慮行動をした場合に感じるポジティブ感情、環境配慮行動をしなかった場合に感じるネガティブ感情、「環境配慮をするべき」という規範意識が、環境配慮行動に及ぼす効果を検討する。

方法

回答者 京都大学生・大学院生 216 (男 136, 女 80) 名。そのうち環境保護、ボランティア、消費者の団体に所属して活動をしている者はそれぞれ、29, 13, 9名の計 51名であった。

手続き 質問紙を個別に配布回収した。

質問紙項目 (a)フェイスシート：所属団体、暮らし方など7項目、(b)感情評価：4つの環境配慮行動(過剰包装や袋詰めを断る、環境に優しい商品を購入する、資源ゴミ(トレイ、牛乳パック等)のリサイクルに協力する、使い捨て商品を購入しない(紙コップ、ペーパータオル等)を購入しない)にともなうポジティブ感情(満足感、誇らしさ)とネガティブ感情(罪悪感、気分がよくない)の計4つの感情をどの程度感じるかを5段階で評定を求めた。(c)行動評価：4つの行動の実行頻度、社会的規範(一人一人が行うべきか)、ゴミ対策としての対処有効性、行動費用(どのくらい手間がかかるか)、行動意図(今後協力できると思うか)の評価を5段階で求めた。(d)環境問題に対する認知：リスク認知(私たちが今と同じ生活を続けていると環境問題は深刻になる一方であるなど)3項目と社会的規範認知(ごみ問題の解決のために環境配慮行動を行うべきだなど)4項目(海野, 2001)、対処有効性(自分一人でもゴミを減らすのに協力すると大きな力になる)4項目(衣藤・広瀬, 2002)、解決への責任帰属認知(一人一人が環境に配慮することが重要だなど)3項目(藤井, 2003)など計14項目と、(e)道徳的人生観(世の中の秩序に従って生きたいなど12項目)(辻岡・村山, 1975)の5段階評定を求めた。

結果と考察

尺度化 4つの環境配慮行動に対する感情評価4項目、行動評価5項目、環境認知4項目、道徳的人生観12項目に関しては、それぞれ因子分析に基づいて尺度化をした。感情ポジティブとネガティブの2変数、行動評価は社会的規範評価、費用評価、行動実行、行動意図の4変数、環境問題に対する認知は、責任規範認知(責任帰属と環境規範意識)と環境リスク認知、個人対処有効性認知、集団対処有効性の4変数、道徳的人生観は秩序意識、反私欲意識、節制意識の3変数を設定し、評定値に

基づいて合計得点を算出した。

重回帰分析 図1に示すように、道徳的人生観にみられる反私欲意識や節制意識が、環境配慮行動を行わない場合のネガティブ感情を喚起させていた。そしてそのネガティブ感情が行動意図の喚起や行動実行を促進していた。従来の研究で、有効な規定因とされていた社会的規範評価や行動の費用評価よりも影響力は大きかった。規範意識から社会規範評価、責任規範認知への影響がほとんど見られなかった。

道徳意識、感情と環境配慮行動の関係 道徳的人生観にみる規範意識は、「環境配慮行動を行わなければいけない」という責任規範意識、社会規範評価との有意な関連は見いだせなかった。環境配慮に対する規範(環境配慮をするべきである)は、個人がもつ一般的な道徳観や規範意識との関連が弱く、環境問題に関する知識や信念などの規定因が考えられる。また、環境配慮行動をしない場合のネガティブ感情は、規範意識の影響を受け、環境配慮行動の実行を促す要因として考えられる。特に、規範意識が低い場合は、環境配慮行動をしない場合のネガティブな感情が起らず、環境配慮行動が実行されないことが示された。一方、環境配慮行動にともなうポジティブな感情が環境配慮行動実行に及ぼす影響は見いだせなかった。環境配慮という公益を優先させる行動に対して、社会に対する貢献の意識から生まれるポジティブ感情は喚起されず、環境配慮行動を促す要因としての影響力が弱いことが示された。これは、環境配慮行動を促すキャンペーンが浸透しているため、人はそれを実施していないことで、罪悪感を感じる機会が多いことが考えられる。環境配慮行動の実行頻度判断において、(よく)おこなうと回答した人の比率は、環境に優しい商品購入(15%)、リサイクル(44%)、過剰包装拒否(36%)、使い捨てを買わない(24%)というように、環境配慮行動はできないことが多い。人が、罪悪感を感じないようにするために、環境配慮行動をしているというのは、本研究が新たに見いだした知見である。さらに、環境配慮行動を促進するには、規範意識を高め、行動しない場合のネガティブ感情を強調することは有効と考えられる。一方で、環境配慮行動にともなう満足感や役に立っているという効力感などのポジティブ感情を促進するようなキャンペーンも必要と考える。

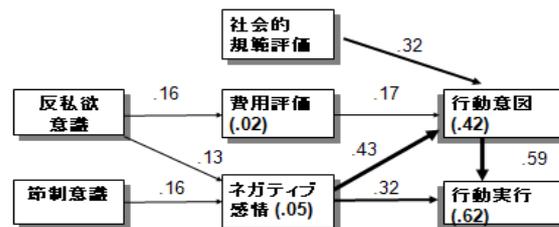


図1 環境配慮行動に及ぼす感情の効果：重回帰分析の結果。矢印(数値)は.13以上の標準化偏回帰係数、()内はR²を示す